

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○非行少年を生まない社会づくり			
主な取組	青少年健全育成事業	実施計画 記載頁	103	
対応する 主な課題	○夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	非行少年を生まない社会を実現するため、非行防止教室(安全学習支援授業)の開催による少年の規範意識の向上、保護者カウンセリングによる保護者の監護能力の向上、スクールサポーターの学校への派遣、学校、教育委員会及び少年警察ボランティア等と連携した居場所づくり、立ち直り支援活動等による少年非行防止・健全育成活動の推進、非行少年の検挙・補導活動及び少年補導員と連携した街頭補導活動の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上					→	県
	非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化						
担当部課	警察本部 生活安全部少年課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
少年対策費 刑事警察活動費 職員費	106,778	106,087	非行少年を生まない社会を実現するため、 ・大学生少年サポーターの活用(102名委嘱) ・安全学習支援授業等の開催(延べ280回、参加者数83,458名) ・保護者カウンセリング(16回、参加者数397名) ・少年警察ボランティア等と連携した居場所づくり、立ち直り支援活動 ・スクールサポーター(15名)による学習支援活動、生活指導等の健全育成及び非行防止対策 ・少年補導職員(33名)による街頭補導活動、少年相談、保護活動等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	少年警察ボランティアやスクールサポーター、大学生少年サポーターなどによる、農業体験、三線教室、スポーツ交流会、学習支援等の居場所づくり、立ち直り支援活動を講じた結果、刑法犯少年の検挙・補導人員が1,018人と前年比49人(4.6%)減少している。 また、犯罪少年の再犯者率は、50.1%と増加に転じているが、再犯者の人員は、平成23年と比較し、144人減少している。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
少年対策費 刑事警察活動費 職員費	131,989	大学生少年サポーターの活用 安全学習支援授業等の開催 少年警察ボランティア等と連携した居場所づくり、立ち直り支援活動等の実施(1,800回開催予定) スクールサポーターによる健全育成と非行防止対策の実施 少年警察支援要員8名を新規採用し、少年補導職員と連携した街頭補導活動、少年相談、保護活動等の強化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①再び非行に走りかねない少年の立ち直りを支援するため、引き続き大学生少年サポーター等少年警察ボランティアやスクールサポーターを活用した立ち直り支援活動などの充実、強化を図り、非行を繰り返す少年に対する支援活動を推進する。	①少年警察ボランティア等と非行を繰り返す少年等の情報を共有するなどして連携強化し、非行を繰り返す少年に対して、居場所づくりや学習支援などの手を差し伸べる支援活動を積極的に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	1,250人 以下	402人	40,103人 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
犯罪少年の再犯者率	44.1% (26年)	43.8% (27年)	50.1% (28年)	↘	37.1% (28年)
状況説明	各種非行防止対策及び健全育成対策を講じた結果、刑法犯少年の検挙・補導人員が1,018人と前年比49人(4.6%)減少し、基準値の平成23年からも402人(28.3%)減少している。 再犯者率は、50.1%と増加に転じているが、再犯者の人員は、平成23年と比較し、144人減少している。 引き続き、大学生少年サポーター等少年警察ボランティアや、スクールサポーター等と連携を図り、少年の非行防止対策、健全育成対策を推進する。				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・不登校や非行、不良行為に及ぶ少年に対し、生活指導や学習支援などの活動を強化する必要があるため、スクールサポーターの体制を増強する必要がある。
- ・不良行為や家出等を繰り返す少年や、各種少年相談に対応するため、少年補導職員等による街頭補導活動、少年相談、保護活動等を強化する必要がある。
- ・地域全体で少年の健全育成に取り組むべく、少年警察ボランティア等の活動を活性化させ、農業体験や職場体験、三線教室などといった居場所づくりや立ち直り支援活動を推進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・犯罪少年の再犯者率は平成25年に減少したものの、その後、増加に転じ、平成28年も増加している。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアやスクールサポーター、今年度から新規採用した少年警察支援要員等を活用し、再び非行に走りかねない少年の立ち直り支援をするため、各ボランティア間において非行を繰り返す少年等の情報を共有するなどして連携を密にし、再非行防止のための各種活動を活性化させる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・再び非行に走りかねない少年の立ち直りを支援するため、スクールサポーター等を活用した生活指導・学習支援活動の強化、少年補導職員等による街頭補導活動の徹底、及び大学生少年サポーター等少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援活動等の充実を図る。